

**独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構**  
平成 21 年度予算概算要求状況

(単位：百万円)

	平成 20 年度 当初予算額 (A)	平成 21 年度 要 求 額 (B)	比 較 増△減額 (B) - (A)
運営費交付金	4, 4 5 4	6, 9 4 9	2, 4 9 5
業務経費	3, 7 5 3	3, 9 5 7	2 0 4
一般管理費 (下記を除く)	3 6 8	5 2 6	1 5 7
人件費	2 8 7	3 9 1	1 0 4
派遣職員経費	4 6	6 9	2 3
新キャンパス関連経費	0	2, 0 0 6	2, 0 0 6
施設整備費補助金	6, 2 8 6	7, 9 2 0	1, 6 3 4

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## ○増額経費の主なもの

1. 新キャンパス関連経費 (一時的経費) 2, 0 0 6 百万円
  - ・ 移転経費、機器整備等
2. 施設整備費補助金 (拡充) 7, 9 2 0 百万円
  - ・ 第 1 研究棟・管理棟 (21 年度一部供用開始予定)
  - ・ 第 2 研究棟 (21 年度着工開始) 等

## 【運営費交付金】

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の平成 21 年度の運営費交付金の算定に当たっては、「平成 21 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(平成 20 年 7 月 29 日閣議了解) 及び中期目標を踏まえ、平成 21 年度の事業等経費について見直し等を図り、平成 21 年度の運営費交付金の所要額を算出することとした。

なお、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上のため、前年度運営費交付金に対して、56.0%増額、業務経費における政策係数の伸び率は 5.4403%、一般管理費における政策係数の伸び率は 48.106%とした。

《運営費交付金の算定ルール》 (単位：千円)

1. 人件費
 
$$\text{前年度基本給等} \times \text{給与改定率等} + \text{社会保険料負担分} + \text{児童手当拠出金} + \text{退職手当}$$

$$= (246,742 \times 1.300326) + 60,908 + 413 + 8,800 = 390,966$$
2. 派遣職員経費
 
$$\text{前年度合計額} + \text{21 年度増員等}$$

$$= 55,800 + 13,320 = 69,120$$
3. 業務経費
 
$$\text{20 年度業務経費} \times \text{政策係数}$$

$$= 3,753,050 \times 1.054403 = 3,957,228$$
4. 一般管理費 (人件費及び派遣職員経費を除く)
 
$$\text{前年度一般管理費} \times \text{効率化係数} \times \text{政策係数}$$

$$= 358,591 \times 0.99 \times 1.48106 = 525,783$$
5. 運営費交付金
 
$$\text{人件費} + \text{派遣職員経費} + \text{業務経費} + \text{一般管理費} \times \text{消費者物価指数} + \text{特殊要因増減}$$

$$= 390,966 + 69,120 + (3,957,228 + 525,783) \times 1.0 + 2,006,328 = 6,949,425$$

## 【施設整備費補助金】

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行うキャンパス整備に係る建築工事、基幹・環境整備に必要な経費を算出。

施設整備費補助金 = 7,919,844 千円